公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第　23 号

平成 31 年度　茨城町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度茨城町の公共下水道事業特別会計の予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第 1 条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ 783,528千円と定める。
2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第1表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）
第 2 条　地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項，期間及び限度額は，「第2表　債務負担行為」による。

（地方債）
第 3 条　地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，「第3表　地方債」による。

（一時借入金）
第 4 条　地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，30,000千円とする。

平成 31 年　3 月　7 日　提出

茨城町長　小 林　宣 夫

第 1 表　歳入歳出予算

歳　入

（単位　千円）

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		141,998
	1. 使用料	141,556
	2. 手数料	442
2. 分担金及び負担金		12,785
	1. 負担金	12,785
3. 国庫支出金		44,500
	1. 国庫補助金	44,500
4. 県支出金		400
	1. 県補助金	400
5. 繰入金		498,204
	1. 他会計繰入金	498,204
6. 繰越金		3,500
	1. 繰越金	3,500
7. 諸収入		341
	1. 雑入	341
8. 町債		81,800
	1. 町債	81,800
歳入合計		783,528

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1. 公共下水道事業費		426,220
	1. 公共下水道事業費	426,220
2. 公債費		356,808
	1. 公債費	356,808
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳　出　合　計		783,528

第2表　債務負担行為

事　項	期　間	限　度　額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	平成32年度から平成34年度まで	314,075 千円
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設工事負担金	平成32年度	3,258 千円

第3表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	77,900 千円	普通貸借又は証券発行	3．0％以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし，町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業法適用事業	3,900 千円			

公共下水道事業特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	増減率％	構成比％
1. 使用料及び手数料	141,998	131,411	10,587	8.1	18.1
2. 分担金及び負担金	12,785	6,134	6,651	108.4	1.6
3. 国庫支出金	44,500	45,000	△500	△1.1	5.7
4. 県支出金	400	400			0.1
5. 繰入金	498,204	468,709	29,495	6.3	63.6
6. 繰越金	3,500	3,500			0.5
7. 諸収入	341	341			
8. 町債	81,800	101,600	△19,800	△19.5	10.4
歳　入　合　計	783,528	757,095	26,433	3.5	100.0

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				増減率％	構成比％
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 公共下水道事業費	426,220	405,067	21,153	44,900	81,800	151,517	148,003	5.2	54.4
2. 公債費	356,808	351,528	5,280			3,607	353,201	1.5	45.5
3. 予備費	500	500					500		0.1
歳　出　合　計	783,528	757,095	26,433	44,900	81,800	155,124	501,704	3.5	100.0

2．歳　　入

(款)　1. 使用料及び手数料　　(項)　1. 使用料　　(単位　千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 公共下水道使用料	141,556	130,459	11,097	1. 公共下水道使用料	141,556	公共下水道使用料（現年度分）	136,826
						公共下水道使用料（滞納繰越分）	1,950
						茨中水処理施設使用料（現年度分）	2,779
						茨中水処理施設使用料（滞納繰越分）	1
計	141,556	130,459	11,097				

(款)　1. 使用料及び手数料　　(項)　2. 手数料

1. 公共下水道手数料	442	952	△510	1. 公共下水道手数料	442	督促手数料	10
						排水設備申請（検査）手数料	190
						排水設備指定工事店登録手数料	240
						諸証明交付手数料	2
計	442	952	△510				

(款)　2. 分担金及び負担金　　(項)　1. 負担金

1. 公共下水道負担金	12,785	6,134	6,651	1. 公共下水道負担金	12,785	受益者負担金（現年度分）	12,248
						受益者負担金（滞納繰越分）	537
計	12,785	6,134	6,651				

(款)　3. 国庫支出金　　(項)　1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	44,500	45,000	△500	1. 下水道費補助金	44,500		
計	44,500	45,000	△500				

(款)　4. 県支出金　　(項)　1. 県補助金

1. 下水道費県補助金	400	400		1. 下水道費補助金	400	公共下水道接続支援事業費補助金	400
計	400	400					

(款)　5. 繰入金　　(項)　1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	498,204	468,709	29,495	1. 一般会計繰入金	498,204		
計	498,204	468,709	29,495				

（款）　6. 繰越金　　（項）　1. 繰越金　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 繰越金	3,500	3,500		1. 繰越金	3,500	
計	3,500	3,500				

（款）　7. 諸収入　　（項）　1. 雑入

1. 雑入	341	341		1. 雑入	340	原子力立地給付金 339 受益者負担金等相当額 1
				2. 消費税還付金	1	
計	341	341				

（款）　8. 町債　　（項）　1. 町債

1. 下水道債	81,800	101,600	△19,800	1. 公共下水道事業債	81,800	公共下水道事業債 77,900 公営企業法適用事業債 3,900
計	81,800	101,600	△19,800			

3．歳　　出

（款）　1. 公共下水道事業費　　（項）　1. 公共下水道事業費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 公共下水道総務費	270,923	232,402	38,521	400	3,900	142,337	124,286	1. 報酬	50		
							29,007	2. 給料	13,981	03 一般管理事務に要する職員給与費	29,007
								3. 職員手当等	10,401	02 給料	13,981
								4. 共済費	4,625	一般職	13,981
								8. 報償費	1,408	03 職員手当等	10,401
								9. 旅費	34	扶養手当	120
								11. 需用費	835	住居手当	1,251
								12. 役務費	168	通勤手当	149
								13. 委託料	178,761	時間外勤務手当	900
								14. 使用料及び賃借料	24	管理職手当	492
										期末手当	3,088
								15. 工事請負費	43,455	勤勉手当	2,513
								18. 備品購入費	102	退職手当負担金	1,888
								19. 負担金補助及び交付金	8,507	04 共済費	4,625
										共済組合負担金	4,143
								23. 償還金利子及び割引料	34	共済組合事務費負担金	53
										共済組合追加費用等負担金	429
				400	3,900	781	46,719	27. 公課費	8,538	11 一般管理費	51,800
										01 報酬	50
										公共下水道審議会委員	50
										08 報償費	1,408
										受益者負担金前納報奨金	1,270
										記念品代等	138
										09 旅費	34
										特別旅費	34
										11 需用費	505
										01 消耗品費	142
										02 燃料費	148
										04 印刷製本費	215
										12 役務費	168
										01 通信運搬費	165
										04 手数料	3
										13 委託料	35,002
										下水道使用料賦課徴収業務委託	7,376
										下水道台帳更新委託	7,304

(款)　1.公共下水道事業費　　(項)　1.公共下水道事業費　　(単位　千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
(1公共下水道総務費)										受益者負担金徴収システム業務委託	14,322
										地方公営企業法適用化業務委託	3,937
										地方公営企業会計システム保守点検委託	1,089
										地方公営企業経営支援業務委託	974
										19　負担金補助及び交付金	6,061
										01　負担金	243
										日本下水道協会	64
										県下水道整備促進協議会	33
										全国町村下水道促進協議会茨城県支部	30
										那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会	20
										茨城県下水道協会	14
										徴収事務負担金	22
										各種会議・研修等負担金	60
										02　補助金	5,818
										浸水対策工事費	5,000
										水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金	18
										公共下水道接続支援事業	800
										23　償還金利子及び割引料	34
										使用料還付金	10
										使用料還付加算金	1
										受益者負担金還付金	21
										受益者負担金還付加算金	2
										27　公課費	8,538
										消費税及び地方消費税納付金	8,538
							29,330			12　雨水施設維持管理費	29,330
										11　需用費	105
										01　消耗品費	5
										06　修繕料	100
										13　委託料	23,872
										電気工作物保安管理委託	236
										排水ポンプ場維持管理委託	6,363
										雨水幹線維持管理委託	5,800
										電気機械設備保守点検委託	11,473

（款）　1. 公共下水道事業費　　（項）　1. 公共下水道事業費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
（1公共下水道総務費）										15　工事請負費	5,302
										雨水施設補修工事	5,302
										18　備品購入費	51
										施設用備品	51
						138,776	8,177			13　浄化センター維持管理費	146,953
										11　需用費	125
										01　消耗品費	25
										06　修繕料	100
										13　委託料	106,654
										施設警備委託	182
										電気工作物保安管理委託	354
										浄化センター維持管理委託	86,123
										電気機械設備保守点検委託	3,498
										汚泥処分委託	16,497
										14　使用料及び賃借料	24
										土地借上料	24
										15　工事請負費	37,653
										施設等修繕工事	37,653
										18　備品購入費	51
										施設用備品	51
										19　負担金補助及び交付金	2,446
										01　負担金	2,446
										那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設工事	2,446
						2,780	11,053			14　水処理センター維持管理費	13,833
										11　需用費	100
										06　修繕料	100
										13　委託料	13,233
										施設警備委託	133
										電気工作物保安管理委託	390
										水処理センター維持管理委託	12,710
										15　工事請負費	500
										施設等修繕工事	500

（款）　1. 公共下水道事業費　　（項）　1. 公共下水道事業費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
2. 公共下水道整備費	155,297	172,665	△17,368	44,500	77,900	9,180	23,717	2. 給料	11,407		
							23,717	3. 職員手当等	8,594	**03　公共下水道整備に要する職員給与費**	**23,717**
								4. 共済費	3,716	02　給料	11,407
								11. 需用費	274	一般職	11,407
								13. 委託料	7,003	03　職員手当等	8,594
								15. 工事請負費	115,990	扶養手当	576
								16. 原材料費	278	住居手当	324
								19. 負担金補助及び交付金	7,535	通勤手当	101
										時間外勤務手当	1,300
								22. 補償補填及び賠償金	500	期末手当	2,777
										勤勉手当	1,976
										退職手当負担金	1,540
										04　共済費	3,716
										共済組合負担金	3,342
										共済組合事務費負担金	40
										共済組合追加費用等負担金	334
				44,500	**77,900**	**9,180**				**11　公共下水道整備事業費**	**131,580**
										11　需用費	274
										01　消耗品費	274
										13　委託料	7,003
										施設清掃委託	1,003
										広域化・共同化業務委託	5,000
										測量調査委託	500
										工事設計委託	500
										15　工事請負費	115,990
										管渠施設工事	115,990
										16　原材料費	278
										19　負担金補助及び交付金	7,535
										01　負担金	7,535
										水道管移設工事	7,535
										22　補償補填及び賠償金	500
										物件等補償	500
計	426,220	405,067	21,153	44,900	81,800	151,517	148,003				

（款）　2. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1. 元金	273,036	263,401	9,635			3,607	269,429	23. 償還金利子及び割引料	273,036	
						3,607	**269,429**			**11　地方債償還元金　273,036**
										23　償還金利子及び割引料　273,036
										償還元金　273,036
2. 利子	83,772	88,127	△4,355				83,772	23. 償還金利子及び割引料	83,772	
							83,772			**11　地方債償還利子　83,772**
										23　償還金利子及び割引料　83,772
										償還利子　83,772
計	356,808	351,528	5,280			3,607	353,201			

（款）　3. 予備費　　（項）　1. 予備費

1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

給　与　費　明　細　書

1. 特別職　　（単位　千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 年間支給率(月分) 期末手当	給与費 その他の手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	50				50		50	
	計	10	50				50		50	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	50				50		50	
	計	10	50				50		50	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									

2. 一般職

（１）総　括

（単位　千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	7		25,388	18,995	44,383	7,578	51,961	
前年度	7		25,596	18,895	44,491	7,746	52,237	
比　較			△ 208	100	△ 108	△ 168	△ 276	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当の内訳	本年度	696	1,575	250			2,200	
	前年度	792	1,161	361			2,200	
	比　較	△ 96	414	△ 111				
	区　分	休日勤務手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本年度			492	5,865	4,489	3,428	
	前年度			492	5,973	4,459	3,457	
	比　較				△ 108	30	△ 29	

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円		
給　料	△ 208	給与改定に伴う増加分	57	給与改定率 0.20 % 実施時期 H30.4.1	
		昇給に伴う増加分	105	平均昇給率 1.65 %	
		その他の増減分	△ 370	異動退職等によるもの	
職員手当	100	制度改正に伴う増減分	△ 85	通勤手当加算額の減額によるもの △ 85 千円	
		その他の増減分	185	扶養手当 △ 96 千円 住居手当 414 通勤手当 △ 26 期末手当 △ 108 勤勉手当 30 退職手当負担金 △ 29	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,986
	平均給与月額（円）	338,214
	平均年齢（歳）	38.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,357
	平均給与月額（円）	363,024
	平均年齢（歳）	39.1

イ　初任給

区分	行政職	国の制度
		行政職
	円	円
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	1級	1	14.3
	2級	1	14.3
	3級	2	28.6
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級	1	14.2
	7級		
	計	7	100.0
平成30年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級		
	3級	1	14.3
	4級	2	28.6
	5級	1	14.3
	6級	1	14.2
	7級		
	計	7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	行　　政　　職
1 級	1.　主事又は技師の職務 2.　主事補又は技師補の職務
2 級	1.　知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1.　主幹又は技幹の職務
4 級	1.　係長又は主査の職務
5 級	1.　課長補佐の職務
6 級	1.　課長又は副参事の職務
7 級	1.　部長又は参事の職務

エ　昇給

区　　分			行政職	代表的な職種 行政職
本年度	職員数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)			
前年度	職員数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)			

オ　期末手当，勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	
前年度	2.125（1.075）	2.275（1.225）	4.40（2.30）	有	
国の制度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
国の制度（支給率等）						

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての30年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び31年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	30年度末までの支出見込額		31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業法適用化業務委託	3,937			至平成31年度	3,937		3,900		37
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	257,081	平成29年度～	175,911	至平成31年度	81,170			67,662	13,508
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	314,075	平成32年度～		至平成34年度	314,075			256,858	57,217
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設工事負担金	3,258			至平成32年度	3,258				3,258

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末及び31年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	29年度末現在高	30年度末現在高見込額	31年度中増減見込額		31年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	4,708,613	4,535,088	81,800	271,032	4,345,856
(1)公共下水道事業債	4,708,613	4,535,088	81,800	271,032	4,345,856
2. 災害復旧債	10,060	8,064		2,004	6,060
(1)東日本大震災	10,060	8,064		2,004	6,060
合計	4,718,673	4,543,152	81,800	273,036	4,351,916